

令和6年度秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和7年2月4日(火)  
午後2時30分から3時40分まで  
会 場 本庁舎5階第4委員会室

1 出席者数

15名中13名出席

2 次第

(1) 開会

(2) 環境部長あいさつ

(3) 委員紹介

(4) 職員紹介

(5) 議事

ア 委員長および副委員長の選任について

イ 秋田市役所における基本方針の実施状況について

ウ 最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について

(6) 閉会

3 資料

(1) 資料1 秋田市役所における基本方針の実施状況

(2) 資料2 令和2年度秋田市温室効果ガス排出量推計結果

(3) 資料3 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿

(4) 資料4 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

#### 4 質疑等内容

##### (1) 秋田市役所における基本方針の実施状況について

副委員長

三点ほど質問させていただく。

一点目は事業名12の再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業におけるメンテナンス以外の人材育成の支援の対象について教えてほしい。

二点目は事業名20の次世代低公害車導入事業について、ハイブリット車4台から電気自動車2台の購入に変更した詳細を教えてください。

三点目は事業名28の自然体験学習の推進について、評価が未達成となっているが、令和6年度は場所を変えて事業を実施するのか教えてください。

環境総務課

一点目の質問について、メンテナンスのほか、船舶の運航、修繕等に必要な資格取得や実地研修の受講、海洋労働のための安全訓練又は講習等の受講についても対象としている。

二点目の質問について、国の制度変更により、ハイブリット車が対象外となったため、対象となる電気自動車を2台購入したものである。

副委員長

2台に変更した理由は、予算の関係によるものか。

環境総務課

国の起債を使用することを前提とした取組であり、予算の範囲内で購入できる電気自動車2台に変更したものである。

三点目の質問について、担当課としては令和6年度も同様に仁別での事業を設定している。

委員

二点質問させていただく。

事業名25の時差出勤制度の実施について、実績として「時差出勤制度を継続実施しているため」とあるが、制度を存続しただけなのか、それとも市役所の職員が利用したのか。もし、職員が実施しているのであれば、人数や割合がわかるようにしてはどうか。

二点目は事業名37の公共交通利用促進の各種取組について、「TDM施策展開方針の検討に努める」とあるが、他と比較する

とわかりづらい表現となっていることから、もう少し具体的に記載してはどうか。

また、目標の750万人に対して、実績が640万人とかなりの開きがあり、目標の達成は困難であると感じる。目標値を見直す必要はないのか。

環境総務課

一点目の質問について、時差出勤制度は実際に利用されているが、人数や割合を示すことができるか、担当課に確認したい。

二点目の質問について、この目標は第3次秋田市公共交通政策ビジョンに掲げているものである。目標値は泉外旭川駅の開業や利便向上策による新規利用の誘発を考慮して過去のデータに基づくトレンド予測値よりも高く設定している。

委員長

委員の指摘のとおり、わかりづらい表現であるので、令和6年度の成果の報告の際には、検討をお願いします。

副委員長

私は交通政策ビジョンの委員も務めているが、当該ビジョンにも計画期間があるため、期間中の目標の変更は難しい。

また、確かに運転手不足で定期バスは減便になったり、間引かれたり、大変不便になっているが、今はマイタウン・バスの再編を一生懸命やっていて、春からマイタウン・バスが循環するコースが増えるという中で、なるべく減らないように取り組んでいるというのが現状である。

委員

事業名41の森林病虫害等防除事業について、目標は達成したとあるが、実際の松枯れの被害は非常に深刻であり、被害を食い止めているかと言えば、ほとんど機能していない状況である。秋田市だけでなく秋田県ともタイアップして対策を進めるべきであり、ぜひ対策やその目標および計画の見直しも検討してほしい。

環境総務課

担当課に伝えさせていただきたい。

委員

植樹のペースを設定するなど中期的な計画を策定してほしい。

委員

雨によるイベント中止が非常に目立っており、他の機会にでき

なかったのか気になるところである。

事業名43の緑のカーテンの普及啓発について、「写真展の応募者数」が指標であるが、未達成の理由として、「写真展は中止とした」とある。写真展を開催しなかったとしても応募者数を記載しても良かったのではないか。

また、農業部門の事業がないのが残念だが、空欄よりは項目を削除したほうが、資料の見栄えは良かったのではないかと思う。

環境総務課

豪雨災害の影響により、応募件数が少なかったことから、写真の展示による普及啓発としての写真展の開催は中止とし、実績も0件としている。

一方、写真の募集により、緑のカーテンを作成するモチベーションが向上することから、写真展による緑のカーテンの普及啓発も一定の効果があると認識している。

委員

事業名42のオフセット・クレジットについて、販売量の目標値が20 t-CO2であるのに対し、実績は10倍以上の249 t-CO2である理由を教えてほしい。

二点目は事業名53の熱中症対策・対処に関する情報提供について、実績として「セミナーに参加した」とあるが、事業名と実績に齟齬があるため、令和6年度の成果の報告においては記載内容を検討してほしい。

環境総務課

一点目の質問について、例年購入していただいている事業者に加え、東北電材株式会社、東部瓦斯株式会社、一般社団法人more treesが新たに購入したため、目標を大きく上回った。

委員

達成した理由に記載されている「周知を図れたため」の周知とは何を指すのか。

環境総務課

ホームページによる周知と聞いている。

委員

一般販売になるのか教えてほしい。

環境総務課

申込み方法や販売要領はホームページに記載されているので、

ご確認いただきたい。

環境総務課

二点目の質問について、令和6年度から熱中症特別警戒情報の運用が始まることから、令和5年度は市民への情報伝達の準備として、このセミナーに参加し、内部調整を図った。

令和6年度は国から熱中症特別警戒情報が発表された場合に、秋田市においても市民の方々に迅速に情報発信ができるよう調整を図ったことから、令和6年度の目標と実績については、これら取組についてわかりやすく記載したいと考えている。

委員長

大雨被害など特殊な事情により目標が達成できなかったなど、実績等の記載に苦勞したことは、個人的には同情せざるを得ないところもあるが、ぜひ工夫しながら取組を進めていただきたい。

委員

事業名6の蓄電池の導入および関連産業の振興について、「秋田市新エネルギービジョンにその方向性をまとめる」とあるが、具体的な目標設定はあるのか教えてほしい。

環境総務課

令和6年度の目標としては、系統用蓄電池の導入に向けて適地の検討をすることやそれに関連する事業者へのアプローチが目標となっている。

委員

事業名52の水害ハザードマップの配付・啓発に関連した意見であるが、令和5年の豪雨災害を教訓として、今後の対策に繋げてほしい。また、それを盛り込んだ計画について、市民が安心できるように情報発信してほしい。

環境総務課

担当課に伝えさせていただきたい。

環境部次長

豪雨災害に関しては、庁内でも様々な委員会等で検証を行っており、令和6年度末までに地域防災計画や災害廃棄物の処理計画等を改定する予定となっている。改定された際には、市民の方々にもわかりやすく周知していきたい。

委員長

温暖化の影響は非常に大きいため、ハザードマップに限らず、

適応策は緩和策と同じく大事だと思うので、よろしく願います。

(2) 最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について

委員長 製造業に関する温室効果ガス排出量の説明あったが、それについて、どうか。

委員 排出量は生産量によって大きく変わる。  
二酸化炭素の排出量を減らすため、石炭の使用量を減らすような取組を2021年から行っており、年々、二酸化炭素の排出量は減ってくると思っている。

委員 中干しを1週間延長することによって温室効果ガスの発生を抑制する方法論が2023年からJ-クレジットとして認定された。2024年から急激に東北地方会を含めて、この制度に取り組むという生産者が増えていることから、メタンガスの発生が抑制されてくると思っている。

また、J-クレジット制度の対象となるバイオ炭の農地施用の方法論も確立されてきており、JAと農研機構と協力し、実証試験もしながら、農家や生産者の方に働きかけていこうとしている。

委員 森林吸収量は温室効果ガスの排出量に対し、マイナスに働いているものである。5年後の再造林率を50%にするという再造林550運動を令和3年度から行っている。令和7年度においては1,500haの伐採に対して、750haの植栽をすることとしている。

令和5年度は秋田県内で610haの植栽を実施しており、現在目標を達成している状況にあることから、今後さらに増やしていきたいと考えている。

委員長 秋田県としてコメントをいただけないか。

委員 秋田県全体では、2020年での基準年度比削減割合は19.3%の減少であり、秋田市の14.8%より削減率は大きくなっている。省エネやクリーンエネルギーの影響により、家庭部門などが順調に削

減されているが、2021年はコロナ禍の影響からの反動でおそらく増加すると見込んでいる。

先ほど話の合ったJ-クレジットについて、県内金融機関が窓口になっているなどの動きもあることから、引き続き情報収集をしていきたい。

再造林について、数年前までは再造林率が2割台だったのが、現在は5割まで急激に増加した。シミュレーションでは、森林の高齢化により吸収量が目減りする見込みとなっていることから、再造林の取組には大いに期待しているところである。

委員

令和2年度の運輸部門の自動車（貨物）のデータについて、コロナ禍で国内全体の貨物量は減ったと思う。通販の取扱量が増えたが、それは貨物量の10%程度であるため、全体に与える影響は軽微なのではないかと思う。平成31年度より令和2年度の排出量が増加した理由がわかれば教えてほしい。

環境総務課

国等で公表している係数の影響を受けたことで増加した。

委員長

再造林の取組の影響が非常に大きく、今後の温室効果ガスの排出量の減少に繋がっていくものと考えている。

ほかに意見がなければ、これにて閉会とする。

以上